

第2章 本庄市の現状

1 本庄市の状況

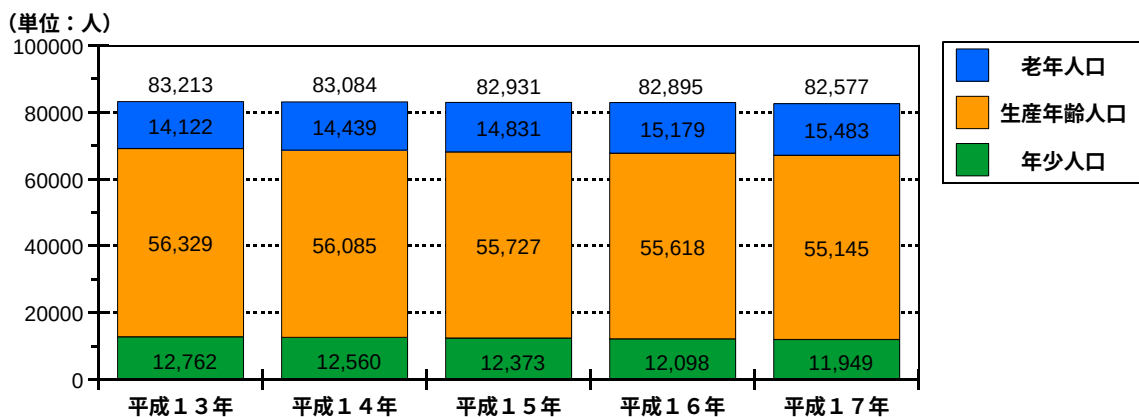
(1) 人口の推移

総人口は平成13年以降わずかながら減少しており、平成17年4月1日現在の市の総人口は82,577人（合併前本庄・児玉の合算）となっています。

平成13年から平成17年にかけての年齢三区分別人口推移をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少し続けており、老年人口（65歳以上）は増加し続けています。さらに、年齢三区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にあり、老年人口割合は増加傾向にあることから、少子化、高齢化が進行しているといえます。

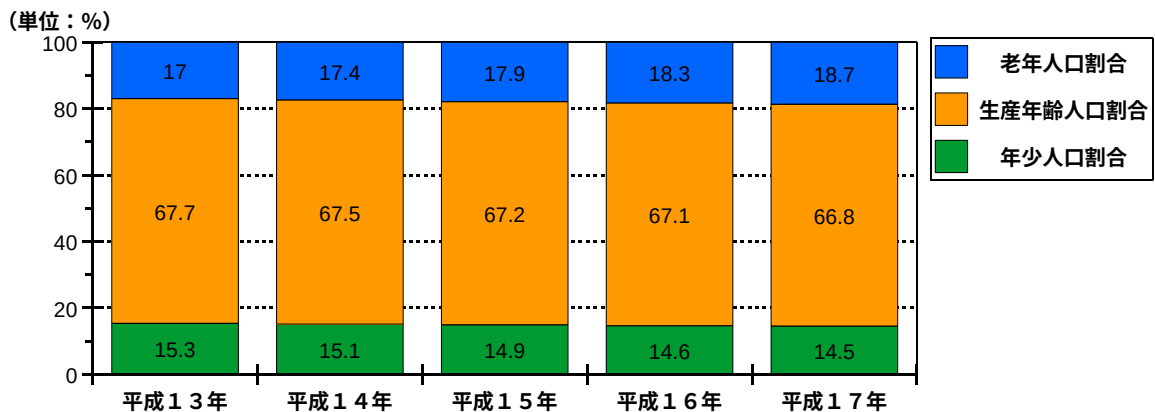
（※ グラフ・表の数値は、すべて合併前本庄・児玉の合算です。）

■年齢三区分別人口の推移（合併前本庄・児玉の合算）



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

■年齢三区分別人口割合の推移（合併前本庄・児玉の合算値による）



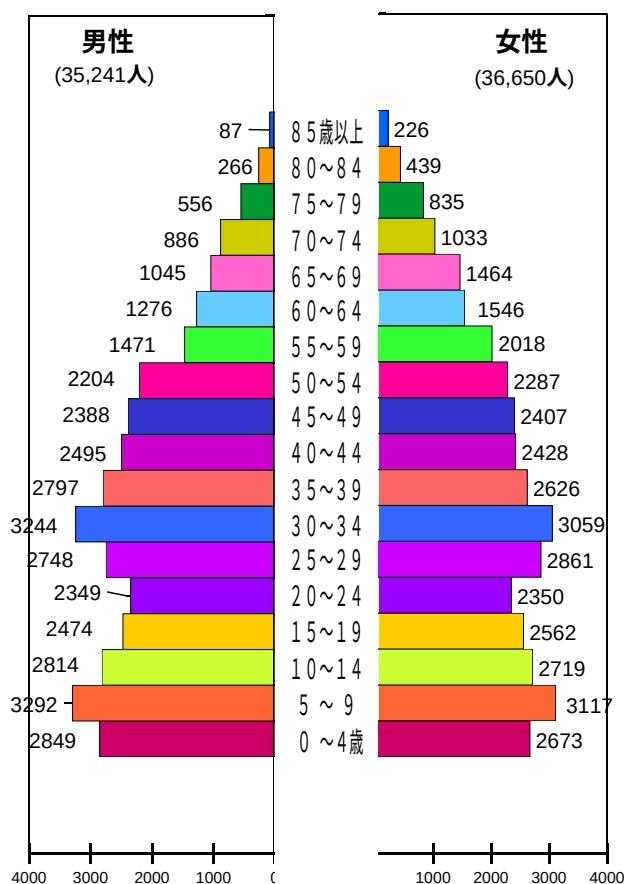
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 人口構成

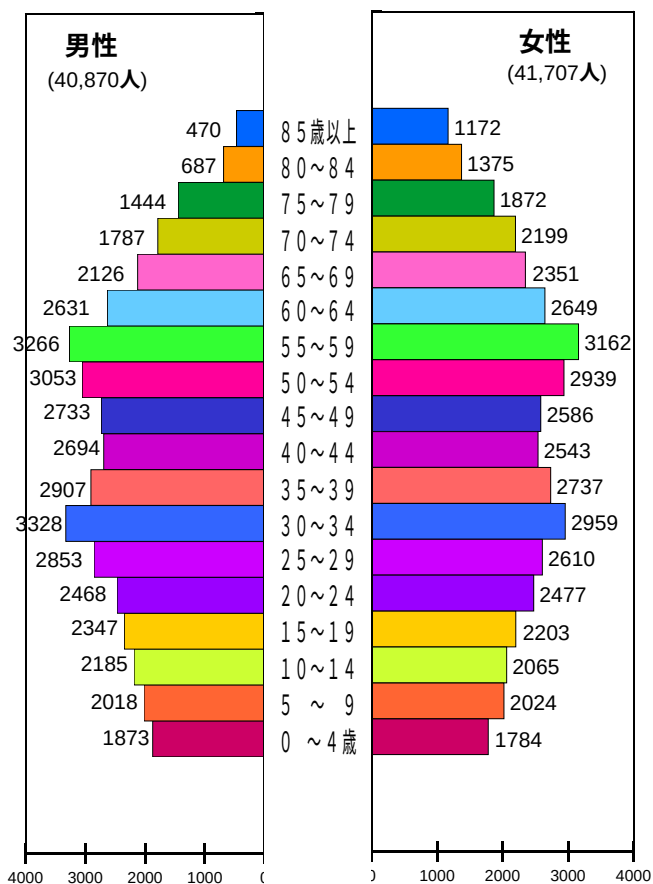
5歳ごとの年齢階級別人口構成をみると、昭和54年の人口ピラミッドは、団塊世代が結婚し、その子どもである団塊ジュニア世代が生まれ、人口ピラミッドも人口が安定している「釣り鐘型」をしています。

平成17年では、団塊世代が中高年に差し掛かり、また、その団塊ジュニア世代が結婚適齢期をむかえています、昭和54年の人口ピラミッドとは違い児童数は増加しておらず、人口ピラミッドは、将来人口の減少が予想される「つぼ型」となっています。

■昭和54年の人口ピラミッド



■平成17年の人口ピラミッド



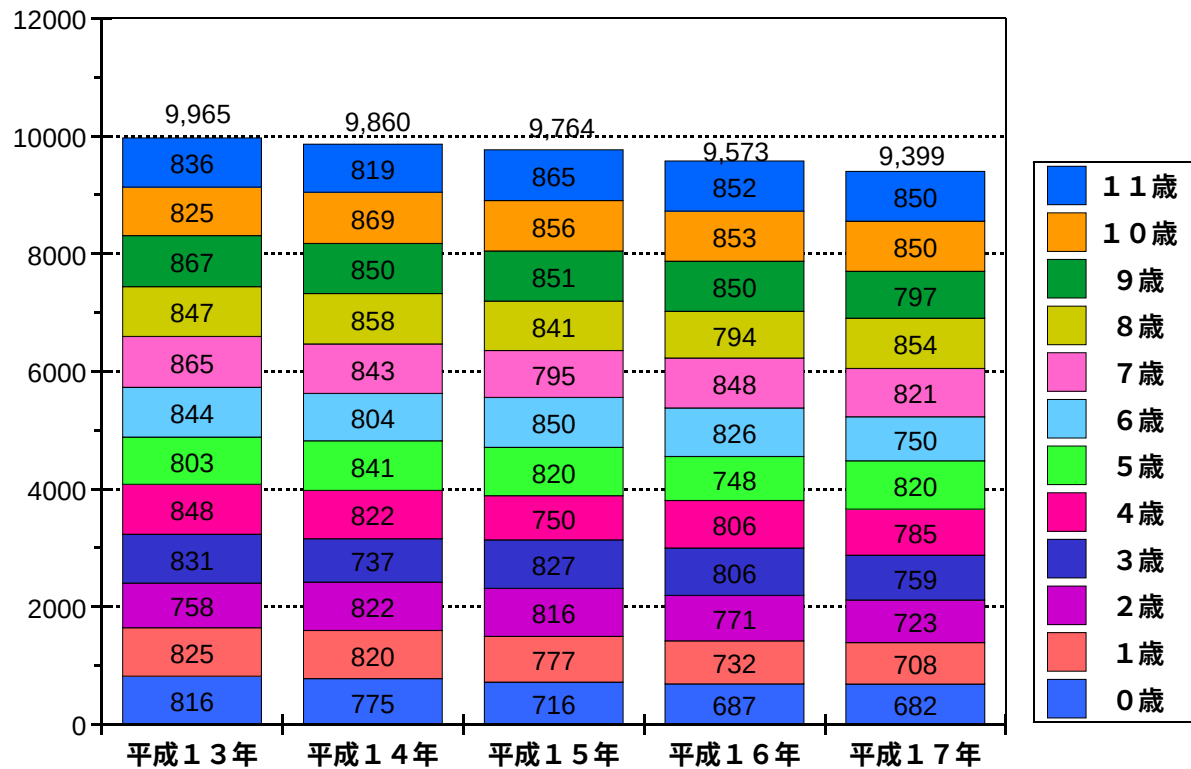
資料：住民基本台帳

(3) 子どもの数

乳幼児・小学校児童数（11歳以下の人口）は年々減少しており、平成13年に9,965人であった児童数が、平成17年には9,399人となっており、4年間で566人減少しています。

■乳幼児・小学校児童数（11歳以下人口）の推移

(単位：人)



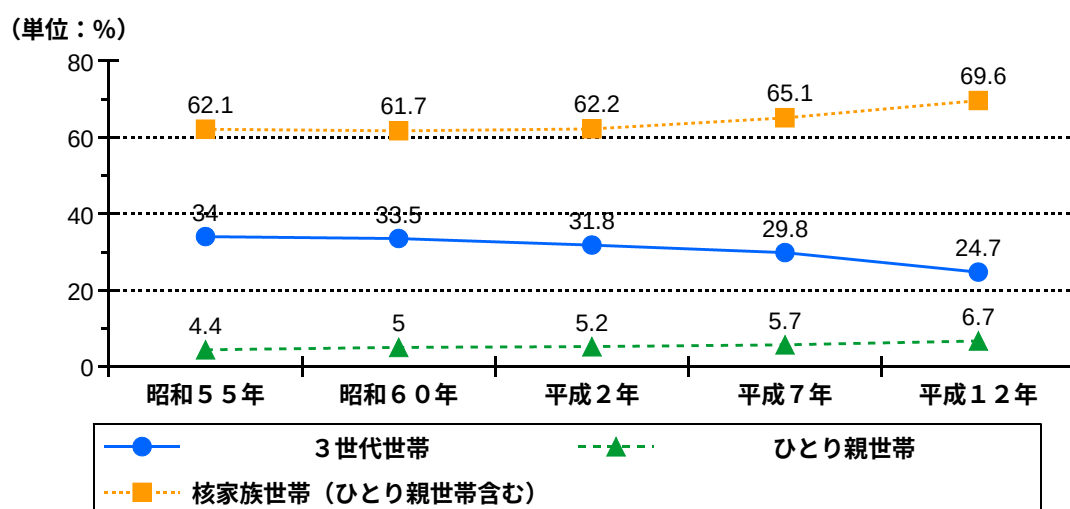
資料：住民基本台帳

(4) 世帯数の推移

18歳未満の児童がいる世帯の中の核家族世帯割合（ひとり親世帯含む）は、昭和55年から平成2年にかけては横ばいでしたが、その後徐々に増加し、平成12年には69.6%となっています。逆に三世帯世帯割合は減少傾向にあり、平成12年には24.7%となっています。ひとり親世帯割合については、昭和55年に4.4%だったのが、平成12年には6.7%となっており、年々増加しています。

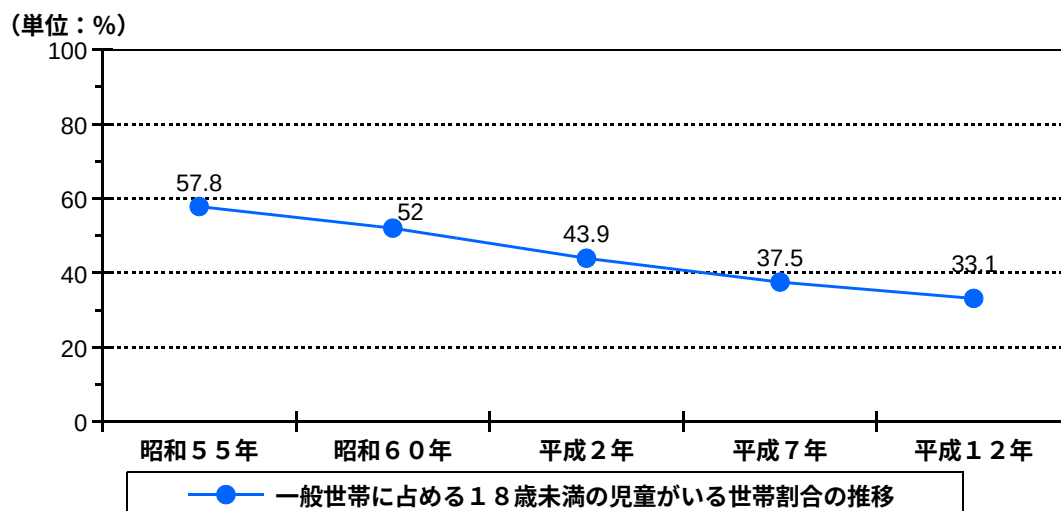
また、一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合をみると、昭和55年は、57.8%でしたが、平成12年には、33.1%となっており、子どもがいる世帯割合が減少し続けています。

■18歳未満の児童がいる世帯割合の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合の推移



資料：国勢調査

(5) 自然動態

出生数と死亡数による人口の自然動態をみると、各年度で波はあるものの、出生数は減少傾向にあり、死亡数は増加傾向にあることから、その増減である自然増加数は年々減少傾向にあります。

■自然動態の推移

	昭和 58年	昭和 63年	平成 5年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年
出生数(人)	979	854	864	820	804	819	815	778	754	698
死亡数(人)	493	531	673	663	686	707	694	701	682	742
自然増加数(人)	486	323	191	157	118	112	121	77	72	-44

資料：住民基本台帳

(6) 社会動態

転入と転出による人口の推移をみると、その増減は一定ではありませんが、平成16年では転入と転出の差は350人となっています。

■社会動態の推移

	昭和 58年	昭和 63年	平成 5年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年
転入(人)	3,095	2,996	4,122	3,835	3,785	4,196	3,925	3,631	4,090	3,809
転出(人)	2,943	2,836	3,709	3,762	3,848	3,930	3,979	4,006	3,993	4,159
増減(人)	152	160	413	73	-63	266	-54	-375	97	-350

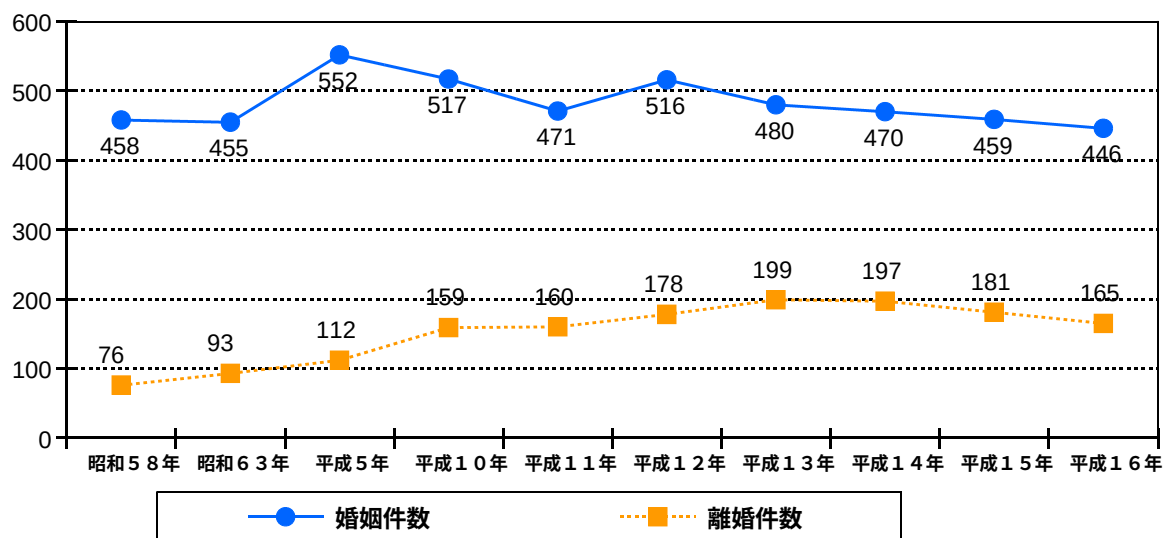
資料：住民基本台帳

(7) 婚姻、離婚件数

婚姻件数は、平成5年をピークにその後はおおむね減少傾向にあります。

また、離婚件数は平成13年まで増加傾向にあり、その後は横ばい傾向にあります。

■婚姻・離婚件数の推移



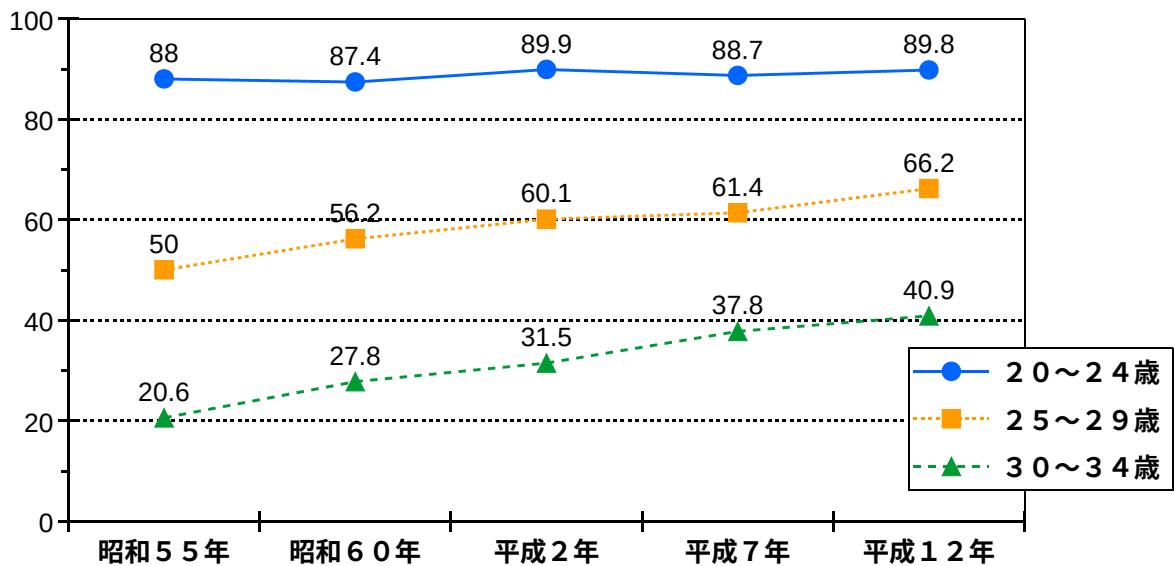
資料：住民基本台帳

(8) 未婚率の推移

未婚率について男女別の状況をみると、どの年代の未婚率も増加傾向にあり、特に、男性では30～34歳で増加幅が大きく、昭和55年から平成12年にかけて20.3ポイント増加し、女性では25～29歳において23.7ポイント増加しており、非婚化、晩婚化が進行していることが分かります。

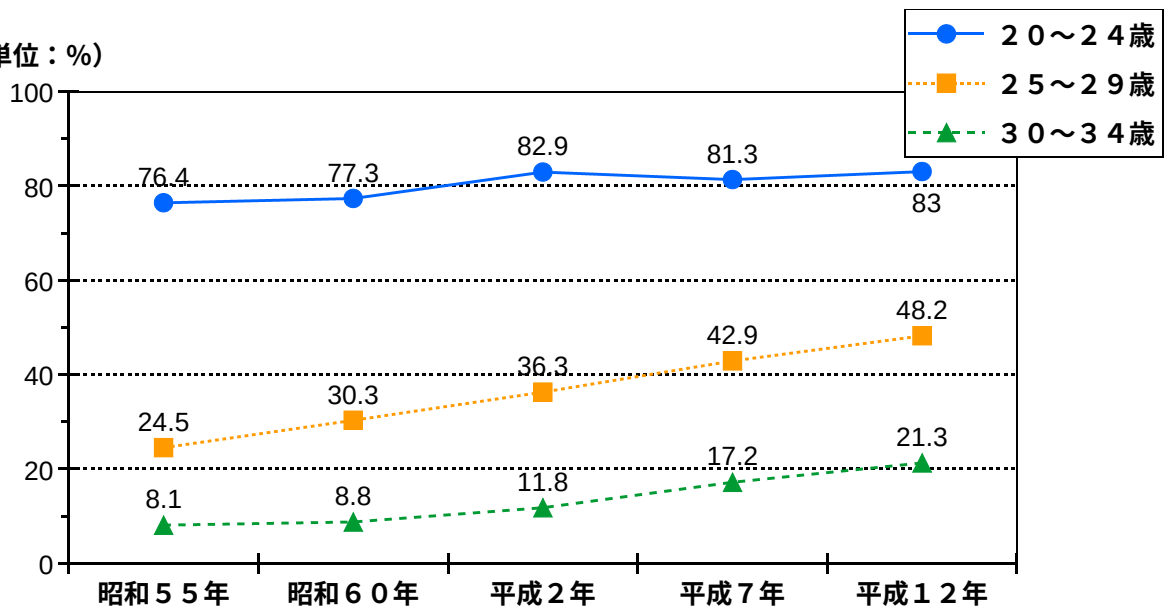
■未婚率の推移（男性）

(単位：％)



■未婚率の推移（女性）

(単位：％)



資料：国勢調査

(9) 産業・就業の動向

ア 産業別就業者の状況（全体）

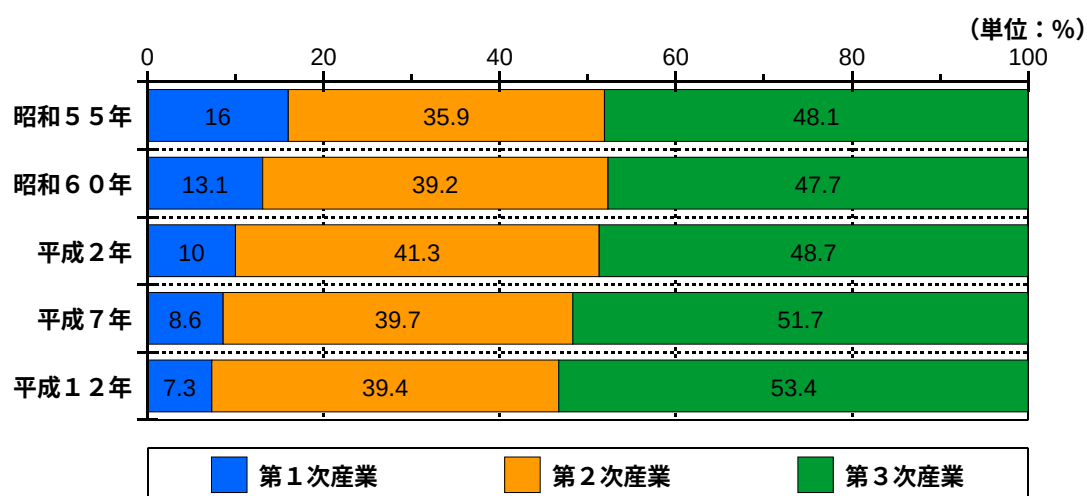
産業別の就業状況（全体）をみると、第3次産業の就業割合は、昭和60年を境に増加し、平成12年には53.4%になっています。

また、第2次産業は、平成2年を境に減少し、39.4%となっています。

一方、第1次産業は、昭和55年には16.0%の就業率であったものの減少し続け、平成12年には7.3%となっています。

■産業別就業者数の割合（全体）

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)
第1次産業	農業	5,695	4,856	4,010	3,580	2,947
	林業	6	8	6	5	6
	漁業	10	9	4	2	5
第2次産業	鉱業	33	19	26	24	36
	建設業	2,818	2,959	3,331	3,717	3,553
	製造業	9,975	11,672	13,226	12,870	12,478
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	176	162	165	175	159
	運輸・通信業	1,872	1,891	2,152	2,448	2,400
	卸売・小売業・飲食店	7,774	7,546	7,634	8,212	7,793
	金融・保険業	689	749	827	833	725
	不動産業	129	158	308	265	317
	サービス業	5,486	6,237	7,189	8,382	9,053
	公務(他に分類されないもの)	1,081	1,064	1,254	1,343	1,314
分類不能の産業		42	56	94	130	417
合 計		35,786	37,386	40,226	41,986	41,203



資料：国勢調査

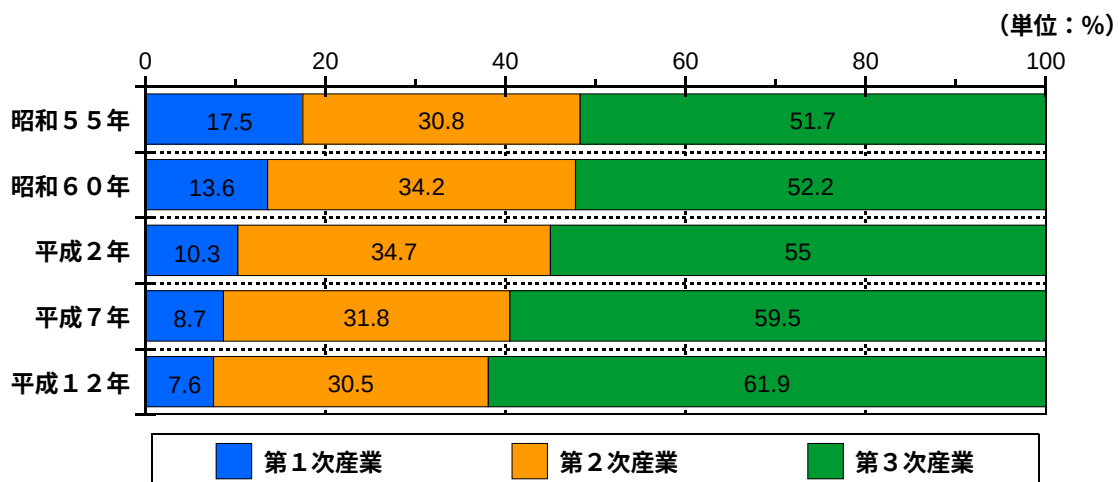
イ 産業別就業者の状況（女性）

産業別の就業状況（女性）をみると、全体と同じ傾向になっているものの、第3次産業の就業割合の増加が著しく、昭和55年以降増加を続け平成12年には61.9%になっています。

また、第3次産業のなかでも、土日、祝日に就労機会がある「サービス業」が増加しています。

■産業別就業者数の割合（女性）

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)
第1次産業	農業	2,521	2,032	1,655	1,420	1,248
	林業	0	1	1	1	0
	漁業	3	3	3	1	2
第2次産業	鉱業	2	3	4	3	4
	建設業	311	312	422	500	487
	製造業	4,143	4,823	5,137	4,732	4,537
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	34	28	33	32	34
	運輸・通信業	244	238	342	395	462
	卸売・小売業・飲食店	3,557	3,513	3,710	4,049	4,032
	金融・保険業	351	382	450	469	366
	不動産業	37	53	113	99	114
	サービス業	2,991	3,381	3,838	4,411	4,850
	公務(他に分類されないもの)	263	251	339	338	360
分類不能の産業		28	23	43	56	169
合 計		14,485	15,043	16,090	16,506	16,665



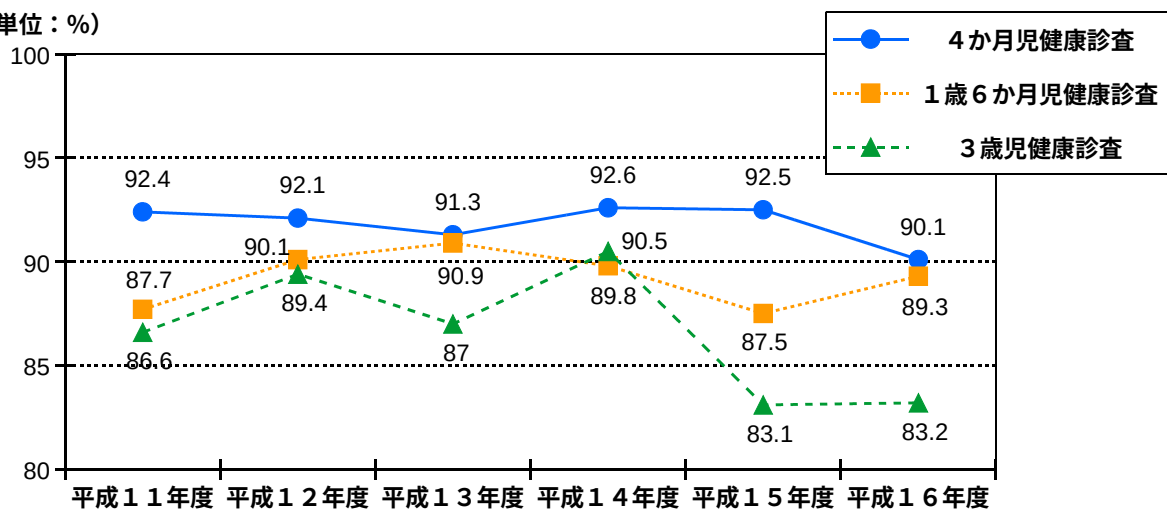
資料：国勢調査

(10) 乳幼児健康診査受診率

乳幼児健康診査の受診率では、どの健康診査においても、80%以上の受診率を維持しています。

■乳幼児健康診査受診率

(単位：%)



資料：健康推進課

(11) 認可保育所の状況

市内の認可保育所は、平成16年度では、公立7か所、私立14か所の合計21施設（なお、17年度には私立1か所増加して、22施設。）が整備されています。

保育児童数は、年々増加傾向にあり、平成10年度には1,513人であった保育児童数が平成16年度には1,876人になっています。（なお、17年度の最新（18年3月1日時点）状況では2,205人が在籍しています。）

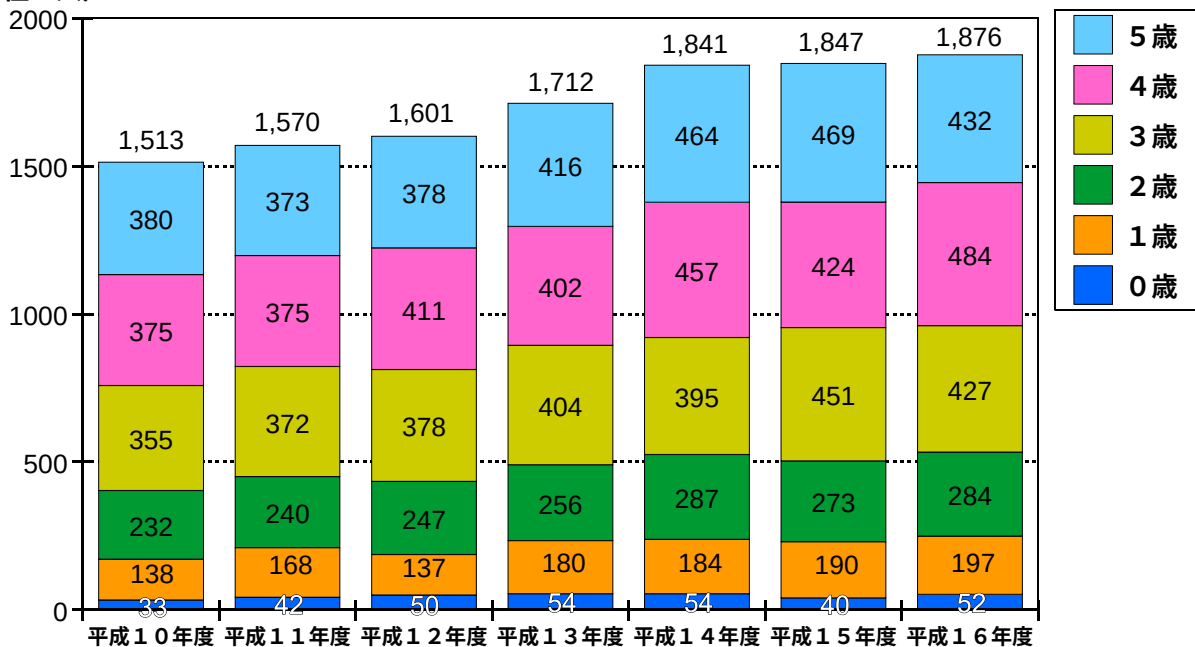
■認可保育所の状況

	保育所数（か所）			定 員（人）			在籍児童数（人）		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成10年度	22	7	15	1,610	495	1,115	1,513	420	1,093
平成11年度	22	7	15	1,625	495	1,130	1,570	446	1,124
平成12年度	22	7	15	1,625	495	1,130	1,601	445	1,156
平成13年度	22	7	15	1,625	495	1,130	1,712	473	1,239
平成14年度	22	7	15	1,745	495	1,250	1,841	462	1,379
平成15年度	21	7	14	1,715	495	1,220	1,847	459	1,388
平成16年度	21	7	14	1,775	495	1,280	1,876	435	1,441

資料：保育課

■保育児童数

（単位：人）



資料：保育課

(12) 幼稚園の状況

平成16年度では幼稚園が9か所設けられており、児童数合計をみると年々減少傾向にあります。

■幼稚園の状況

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
幼稚園数(か所)	9	9	9	9	9	9	9
定員(人)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,345	1,310	1,310
在籍児数	合計	1,260	1,198	1,131	1,044	969	963
	3歳児(人)	358	284	303	302	249	299
	4歳児(人)	450	468	360	380	373	347
	5歳児(人)	452	446	468	362	382	371

資料：学校教育課

(13) 放課後児童クラブの状況

平成16年度現在、市内には児童クラブが11か所あり、412人が在籍しています。

■児童クラブ数、在籍者数、延べ出席者数の推移

	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度
児童クラブ数(か所)	6	6	6	8	9	10	11
総在籍者数(人)	216	228	253	284	328	385	412
延べ出席者数(人)	2,244	2,365	2,563	2,918	3,524	4,169	4,396
総指導員数(人)	17	17	18	22	24	27	31

資料：子育て支援課

■放課後児童クラブの利用状況（平成16年度）

クラブ名称	在籍児童数(人)	所在地	設置主体
ちびっ子ステーション	65	小島5-1-2	NPO
童夢館竹の子	27	西富田367	父母会
いずみクラブ	28	3230-1	父母会
ほほえみKidsクラブ	35	緑2-15-4	社会福祉法人
恵アフタースクール	48	西五十子620-1	社会福祉法人
本庄市前原学童保育室	25	前原1-4-13	市
本庄市日の出学童保育室	25	日の出2-5-56	市
つくしんぼ学童保育クラブ	57	児玉町児玉1352-1	父母会
ひまわり学童保育クラブ	54	児玉町金屋960-2	父母会
きらきら学童保育クラブ	34	児玉町蛭川915-6	父母会
あおぞら学童保育クラブ	14	児玉町秋山2408	父母会

資料：子育て支援課

(14) その他の子育て支援関連施設

施設名	概要
前原児童センター	小学生、乳幼児親子の遊びの館
日の出児童センター	
保健センター	乳幼児健康診査、健康教育の推進
児玉保健センター	
加川ベビールーム	家庭保育室
杉の子保育園	家庭保育室

資料：子育て支援課、健康推進課

2 人口推計

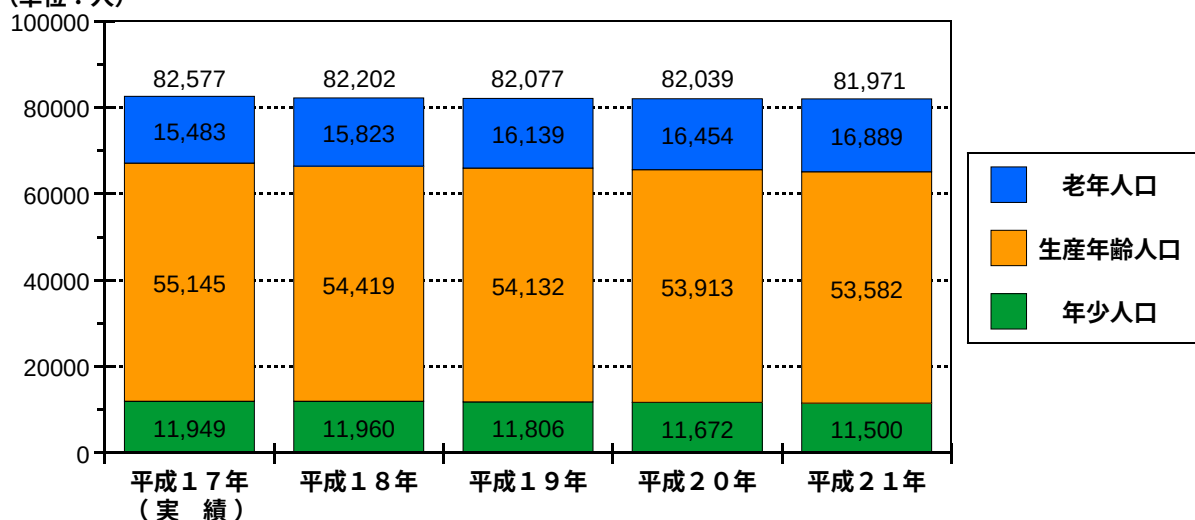
(1) 総人口の推計

合併前本庄市・児玉町それぞれの推計結果を合算した下図をみると、平成18年以降の総人口は、平成21年まで減少し続けるものの、その減少幅は年々小さくなる傾向にあり、平成21年の総人口は81,971人と予測されます。

推計人口の年齢三区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にあり、老年人口割合は増加し続けていることから、平成18年以降も少子高齢化が進行することが予測されます。

■年齢三区分別人口推計の推移（人口）

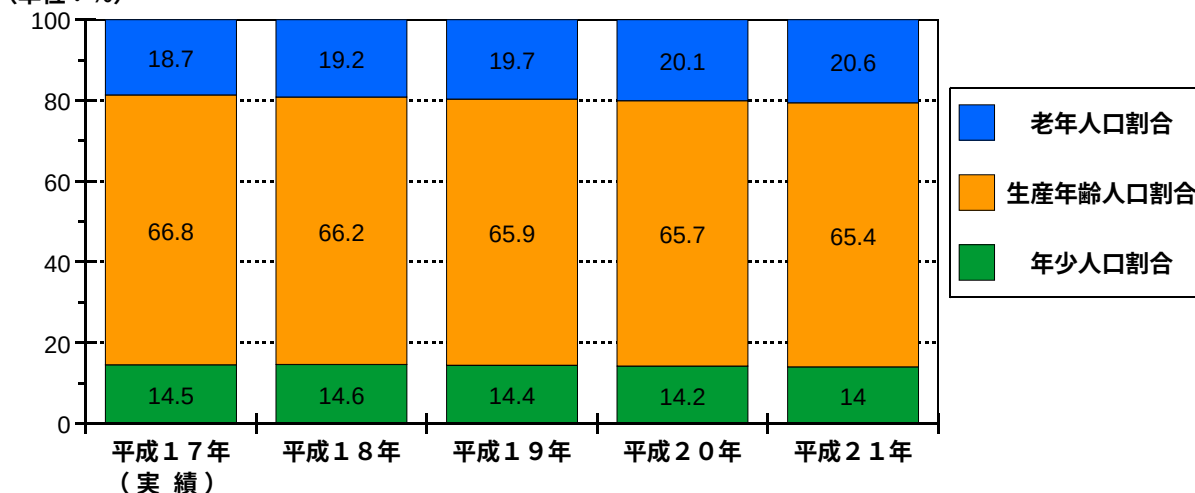
(単位：人)



資料：直近の人口統計資料をもとにコーホート変化率法（国指定）で推計

■年齢三区分別人口推計の推移（人口割合）

(単位：%)



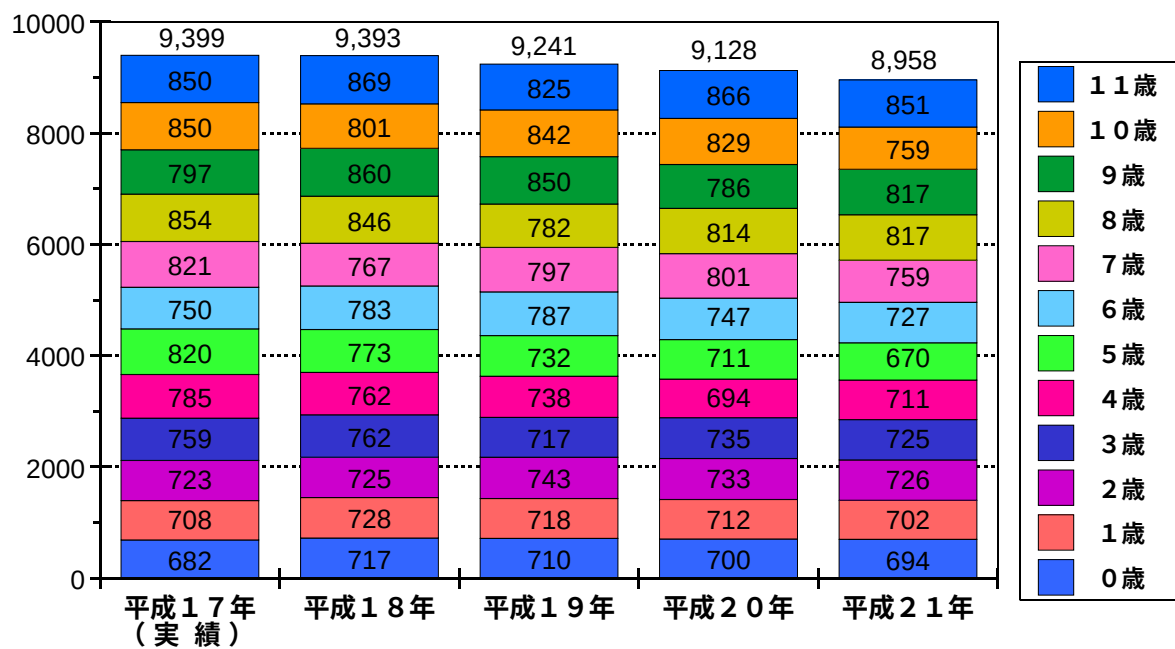
資料：直近の人口統計資料をもとにコーホート変化率法（国指定）で推計

(2) 児童人口の推計

乳幼児・小学校児童数（11歳以下の人口）の人口推計についても年々減少し続けており、平成17年に9,399人である児童数が、平成21年には8,958人になることが予測されます。

■児童人口推計の推移

(単位：人)



資料：直近の人口統計資料をもとにコーホート変化率法（国指定）で推計